

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 30日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 高見克彦

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	57,720	6.5	1,776	759.7	2,027	34.6
11年 3月期	54,197	9.1	206	76.4	1,506	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,370	-	28.69	-	-	-	2.6	2.1
11年 3月期	237	82.0	4.97	4.98	4.98	4.98	0.4	1.5

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 112 百万円 11年 3月期 261 百万円
 有価証券の評価損益 2,779 百万円 持分法を適用している上場関連会社株式 (提出会社の貸借対照表計上額
 862百万円、連結貸借対照表計上額 7,198百万円、時価 2,259百万円) を含む。

デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	99,891	51,819	51.9	1,084.63
11年 3月期	93,506	53,607	57.3	1,122.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	9,091	7,062	450	12,359
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,000	1,600	900
通期	68,000	4,200	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 23 銭

(添 付 資 料)

1 . 企業集団の状況

当社は、当社、子会社3社および関連会社1社で企業集団を形成しております。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作及びこれらの現場施工を行っており、新設橋梁の現場施工業務については基本的に持分法適用関連会社の横河工事株式会社に部分発注しております。同じく既設橋梁の補修工事については連結子会社の株式会社横河メンテックに、電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については連結子会社の株式会社横河技術情報に部分発注しております。非連結子会社の株式会社横河ニューライフは、企業集団各社保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社および関連会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。

2 . 経 営 方 針

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来90年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としており、将来的に財政再建施策の影響は避け難いと思われれます。従って、中・長期的に業績の維持、向上を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、さらにはシステム建築などの新規事業の育成に全力を傾注しているところであります。

3 . 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、公共投資と海外需要の増加によって下支えられる中、個人消費は雇用不安により回復感が乏しいものの、構造改革を進めた企業の収益や景況感が改善してようやく設備投資にも回復の兆しが見えはじめ、総じて景気浮上の動きが次第にはっきりしてまいりました。

このような景況でありましたが、当グループの主な事業であります橋梁におきましては景気対策としての相次ぐ予算措置により相当量の発注がありましたので、年間発注量としては前年度に引き続き高い水準となりました。

一方、鉄骨につきましては、首都圏ではいくつかの地域再開発プロジェクトが動き始め低調な建設需要の下支えをしましたが、建設業界における過当競争により鉄骨価格は一段と低落いたしました。

当グループはこのような事業環境のもと積極的な営業活動を展開し、橋梁につきましては、日本道路公団・栄高架橋東工区、同・雄物川橋、同・草津ジャンクション橋、広島県・芦田川大橋、東京都・荒川横断橋などの大型新設工事の他、耐震補強等の維持補修工事を成約することができ、鉄骨他につきましても選別受注を一層強化いたしました。清水建設・六本木一丁目再開発ビル、鹿島建設・東京都高齢者専門病院、大成建設・豊田スタジアム駆動システムなどを成約することができましたので、当期の総受注高は683億6千万円(前期比72億4千万円増)となりました。

決算面におきましては、日本道路公団・栄高架橋西工区、同・揖斐川橋西工区、同・間沢川橋、福岡県・新北九州空港連絡橋、大阪市・夢洲舞洲連絡橋などの橋梁工事のほか、鹿島建設・埼玉県営スタジアム、鹿島建設他共同企業体・代官山再開発ビル低層部などの鉄骨工事が売り上げにたちましたので、売上高は577億2千万円(同35億2千万円増)となりました。

損益につきましては、橋梁工事の売上増加と事業構造の再構築による鉄骨事業の採算改善により営業利益は17億7千万円(同15億6千万円増)と大幅に回復いたしました。経常利益は市中金利の低下による運用収益の減少もあって20億2千万円(同5億2千万円増)にとどまりました。

また、特別損失として前期に引き続き旧千葉工場生産設備の解体費など生産体制再構築費用の最終分5億7千万円を計上いたしましたほか、退職給付会計の導入を来年度に控え企業財務の一層の健全化を図るため退職給与引当金の積立不足額31億9千万円を当期において一括償却(積増し)いたしましたので、当期の特別損失は45億2千万円に達し、その結果当期の最終損益は13億7千万円の純損失となりました。

株主配当金につきましては、当期は多額の純損失を計上しましたが、安定配当を優先し従前どおり1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり9円となります。

(2) 次期の見通し

今後の橋梁需要につきましては、景気回復が確実になるまでは景気対策の重点項目である公共事業の一環として一定の発注量が期待されます。しかしながら、中・長期的には財政再建の諸施策の一つとして公共事業の削減と価格の縮減は避けられないと思われま

す。また、鉄骨につきましては、首都圏における地域再開発プロジェクトが本格化することで相当量の需要が期待できますが、建設業界および鉄骨業界それぞれの競争激化から採算面では非常に厳しい状況が続くと思われま

す。このような収益の柱である橋梁需要の先細りという厳しい見通しのもと、当社は高い技術水準を背景とした提案型営業活動を一層推進して橋梁シェア拡大と受注量の増大に努めるとともに、事業構造の再構築を鋭意進めております。すなわち、大阪工場を生産拠点とした橋梁事業と新千葉工場を基盤に生産の効率化を図った建築事業および旧千葉工場跡地の賃貸事業はすでに成果が出始めており、システム建築事業においても厳しい事業環境のもと低コスト商品の開発により販売拡大を目指して鋭意努力を続けております。また、保有する要素技術を応用した動態計測システム、建材一体型太陽光発電システムや完全無放流型廃棄物最終処理施設などの新規事業分野においても事業基盤の早期確立を目指して全力を傾注しており、これら新旧事業の相乗効果とグループ各社の相互協力により収益の向上とグループの成長を図ってまいります。

通期の業績については、売上高680億円、経常利益42億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	62,303	62.4	58,272	62.3	4,030	6.9
現 金 預 金	8,158		7,840		317	
受取手形及び 完成工事未収入金等	15,268		17,105		1,837	
有 価 証 券	14,032		9,699		4,333	
未成工事支出金 及び仕掛品	23,237		21,243		1,993	
繰 延 税 金 資 産	408		615		207	
そ の 他	1,202		1,776		573	
貸 倒 引 当 金	3		7		3	
固 定 資 産	37,588	37.6	35,233	37.7	2,354	6.7
有 形 固 定 資 産	25,297	25.3	24,388	26.1	908	3.7
建 物 及 び 構 築 物	11,512		10,915		596	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,704		2,677		26	
工 具 器 具 及 び 備 品	442		475		32	
土 地	10,623		9,375		1,247	
建 設 仮 勘 定	14		944		929	
無 形 固 定 資 産	1,513	1.5	144	0.2	1,369	948.4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,376		-		1,376	
そ の 他	137		144		7	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,777	10.8	10,700	11.4	77	0.7
投 資 有 価 証 券	1,296		1,125		170	
関 係 会 社 株 式	7,228		6,726		502	
繰 延 税 金 資 産	862		150		712	
そ の 他	1,389		2,700		1,310	
貸 倒 引 当 金	0		1		1	
資 産 合 計	99,891	100.0	93,506	100.0	6,385	6.8

負債の部						
期別 科目	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	38,309	38.3	32,764	35.0	5,544	16.9
支払手形及び 工事未払金等	13,018		11,127		1,890	
1年以内償還の転換社債	-		21		21	
未成工事受入金	17,754		15,083		2,671	
賞与引当金	1,443		1,489		45	
その他	6,092		5,043		1,049	
固定負債	9,195	9.2	6,778	7.2	2,416	35.7
退職給与引当金	8,763		5,534		3,229	
繰延税金負債	-		850		850	
その他	431		393		37	
負債合計	47,504	47.5	39,543	42.2	7,961	20.1
少数株主持分						
少数株主持分	567	0.6	355	0.4	211	59.6
資本の部						
資本金	9,435	9.5	9,435	10.1	-	-
資本準備金	9,032	9.0	9,032	9.7	-	-
連結剰余金	33,352	33.4	35,139	37.6	1,787	5.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	51,819	51.9	53,607	57.4	1,787	3.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	99,891	100.0	93,506	100.0	6,385	6.8

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		期 別		平成12年3月期		平成11年3月期		増 減	
				(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		(印は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完成工事高	57,720	100.0	54,197	100.0	3,522	6.5	
	完成工事原価	49,420	85.6	46,903	86.5	2,516	5.4		
	完成工事総利益	8,300	14.4	7,294	13.5	1,005	13.8		
	販売費及び一般管理費	6,524	11.3	7,088	13.1	564	8.0		
	営業利益	1,776	3.1	206	0.4	1,569	759.7		
	営 業 外 損 益	営業外収益	606	1.0	1,509	2.8	903	59.8	
	受取利息配当金	234		662		427			
	生命保険配当金・保険金	-		19		19			
	有価証券売却益・償還益	-		310		310			
	退職給与引当金過去 勤務債務分取崩益	119		119		0			
	持分法による投資利益	112		261		149			
	その他営業外収益	139		134		4			
	営業外費用	354	0.6	209	0.4	144	69.1		
	支払利息	47		78		31			
	退職年金過去 勤務債務保険料	177		74		102			
	為替差損	54		-		54			
	前受金保証料	49		40		8			
	その他営業外費用	26		15		10			
	経常利益	2,027	3.5	1,506	2.8	521	34.6		
	特 別 損 益 の 部	特別利益	16	0.0	1,385	2.6	1,369	98.8	
前期損益修正益	16		24		8				
新株引受権戻入益	-		1,361		1,361				
特別損失	4,527	7.8	2,141	4.0	2,385	111.4			
退職給与引当金繰入損	3,196		-		3,196				
固定資産処分損	246		537		291				
生産体制整備費用	446		102		343				
有価証券評価損	-		1,493		1,493				
その他特別損失	638		7		630				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	2,483	4.3	749	1.4	3,233	-			
法人税、住民税及び事業税	365	0.6	756	1.4	391	51.7			
法人税等調整額	1,356	2.3	286	0.5	1,069	373.1			
少数株主利益又は 少数株主損失()	121	0.2	43	0.1	164	-			
当期純利益又は 当期純損失()	1,370	2.4	237	0.4	1,608	-			

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成12年3月期		平成11年3月期		増 減 (印は減)	
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで			
連結剰余金期首残高	35,139		-		35,139	
その他の剰余金期首残高	-		34,958		34,958	
利益準備金期首残高	-		838		838	
過年度税効果調整額	57	35,196	393	35,404	450	207
連結剰余金減少高						
配 当 金	429		429		0	
役 員 賞 与	-		72		72	
持分変動による調整額	43	473	-	502	43	28
当期純利益又は 当期純損失()		1,370		237		1,608
連結剰余金期末残高		33,352		35,139		1,787

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成12年3月期
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		2,483
減価償却費		2,055
退職給与引当金の増加額		3,229
その他の引当金の増減額(純額)		49
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		835
受取手形及び完成工事未収入金等の減少額		1,837
未成工事支出金及び仕掛品の増加額		1,993
支払手形及び工事未払金等の増加額		2,074
未成工事受入金の増加額		2,945
預り金の増加額		1,573
その他の資産及び負債の増減額(純額)		135
小 計		9,888
利息及び配当金受取額		300
利息の支払額		47
生産体制整備支出		446
法人税等の支払額		603
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		5,561
有価証券の売却による収入		2,109
有形固定資産の取得による支出		3,047
有形固定資産の売却による収入		32
無形固定資産の取得による支出		392
貸付による支出		31
貸付金の回収による収入		69
その他の投資活動による支出		292
その他の投資活動による収入		51
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債の償還		21
配当の支払額		429
その他(純額)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		450
現金及び現金同等物に係る換算差額		25
現金及び現金同等物の増加額		1,552
現金及び現金同等物の期首残高		10,807
現金及び現金同等物の期末残高		12,359

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 株式会社横河技術情報、株式会社横河メンテック 2社

(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社横河ニューライフ 1社

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び剰余金の各金額が連結総資産額、連結売上高、連結当期純損益及び連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

関連会社横河工事株式会社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用外の非連結子会社株式会社横河ニューライフの当期純損益及び剰余金の各金額は、連結当期純損益及び連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 …………… 原価法・移動平均法

(2) 未完工事支出金及び仕掛品の評価基準及び評価方法 …………… 原価法・個別法

(3) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法、それ以外は定率法

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社の株式会社横河メンテックでは、個別債権の回収可能性を勘案し必要がある場合に計上しております。連結子会社の株式会社横河技術情報では、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しています。

賞与引当金の計上方法

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

退職給与引当金の計上方法

退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、当社では自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度による支給額を除いた金額の現価の総額を計上し、連結子会社の株式会社横河技術情報及び株式会社横河メンテックでは自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度による支給額を除いた金額の40%及び50%を計上していましたが、財務の一層の健全化を図るため当連結会計年度から当社では将来支給予測方式に基づく要支給額のうち勤続期間に対応する額の現価の総額から、適格退職年金制度による期末年金資産残高を除いた額を計上し、連結子会社の横河メンテックでは自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度による期末年金資産残高を除いた額を計上する方法に変更しております。この変更により3,196百万円を特別損失に計上しており、その結果従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

なお、当社と連結子会社の役員退職慰労金は、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

(6) 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事については、外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。また連結子会社の株式会社横河メンテックでは工期1年以上、かつ請負金額2億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. ソフトウェアの会計処理

前連結会計年度まで流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、表示については無形固定資産に変更し、減価償却については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

連結貸借対照表の注記

	平成12年3月期	平成11年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,289百万円	16,895百万円
2. ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具器具・備品	取得価額相当額 105百万円	316百万円
	減価償却累計額相当額 78百万円	246百万円
	期末残高相当額 26百万円	69百万円
(注) 有形固定資産の期末残高等に未経過リース料期末残高が占める割合が低いため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	15百万円	38百万円
1年超	10百万円	31百万円
合計	26百万円	69百万円
(注) 有形固定資産の期末残高等に未経過リース料期末残高が占める割合が低いため、未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定しております。		

	平成 12 年 3 月期	平成 11 年 3 月期
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	26百万円	63百万円
減価償却費相当額	26百万円	63百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
3. 保証債務	0百万円	1百万円
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
有価証券評価損損金算入否認	115百万円	306百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	184百万円	108百万円
税務上完成扱い工事利益	7百万円	84百万円
ゴルフ会員権評価損損金算入否認	131百万円	-百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,583百万円	1,153百万円
連結会社間の未実現損益消去	39百万円	99百万円
その他	146百万円	136百万円
繰延税金資産合計	3,207百万円	1,888百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	1,936百万円	1,973百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,270百万円	85百万円

連結損益計算書の注記

	平成 12 年 3 月期
一般管理費に含まれる研究開発費	985百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成 12 年 3 月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	8,158百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,201百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,359百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期および当期において、当社は鋼構造物（主に橋梁・鉄骨等）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期および当期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当するセグメント情報はありません。

(3) 海外売上高

前期および当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

（単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て）

期 別 製品別	完 成 工 事 高			
	平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		平成11年3月期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
	重 量	金 額	重 量	金 額
橋 梁	44,145	44,171	36,741	41,785
鉄 骨 他	36,116	13,549	36,781	12,412
合 計	80,261	57,720	73,523	54,197

期 別 製品別	受 注 高			
	平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		平成11年3月期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
	重 量	金 額	重 量	金 額
橋 梁	53,829	52,928	48,675	47,478
鉄 骨 他	47,793	15,439	37,387	13,647
合 計	101,623	68,368	86,063	61,125

期 別 製品別	受 注 残 高			
	平成12年3月期 〔平成12年3月31日現在〕		平成11年3月期 〔平成11年3月31日現在〕	
	重 量	金 額	重 量	金 額
橋 梁	75,559	66,699	65,875	57,908
鉄 骨 他	48,611	13,493	36,934	10,958
合 計	124,170	80,192	102,809	68,866

7. 有価証券の時価等

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種 類	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	(1) 流動資産に属するもの		
株 式	3,719	5,856	2,137
債 券	723	712	10
そ の 他	2,799	2,820	20
小 計	7,241	9,389	2,147
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	7,250	2,329	4,921
債 券	800	794	6
そ の 他	47	47	-
小 計	8,097	3,170	4,927
合 計	15,339	12,559	2,779

(注)

1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
 (、に該当する有価証券を除く)
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 非上場の外国債券 489百万円
 マネー・マネージメント・ファンド 4,000百万円
 フリー・ファイナンシャル・ファンド 200百万円
 加-スト期間内の証券投資信託の受益証券 2,100百万円
 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く
 非上場株式 227百万円
 非上場の外国債券 200百万円

3. 上表の「(2)固定資産に属するもの」の「株式」には、持分法を適用している上場関連会社株式(提出会社の貸借対照表計上額 862百万円、連結貸借対照表計上額 7,198百万円、時価 2,259百万円)を含んでおります。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	横河工事(株)	東京都豊島区	1,690	橋梁その他構造物の設計・施工	直接 42.87%	兼任 4人	当社製品の現場施工	橋梁・鉄骨の現場施工	8,312	支払手形及び工事未払金等	1,740

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引価額は見積書をもとに、協議の上決定しております。但し、少額の物件については一定率の経費をもとに取引価額を決めております。なお、支払条件は月末締め全額翌月末支払いです。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 30日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 高見克彦

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	46,323	6.4	1,287	680.8	1,519	18.1
11年 3月期	43,544	11.8	164	77.2	1,286	19.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,262	-	26.43	-	-	2.7	1.8	3.3
11年 3月期	232	76.8	4.87	4.88	0.5	1.5	3.0	

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 47,778,503 株 11年 3月期 47,778,503 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	9.00	4.50	4.50	429	-	1.0
11年 3月期	9.00	4.50	4.50	429	184.6	0.9

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
12年 3月期	85,600	946.85	45,239	946.85	52.8	946.85
11年 3月期	80,385	982.28	46,932	982.28	58.4	982.28

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 47,778,503 株 11年 3月期 47,778,503株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	26,000	1,600	900	4.50	-	-
通期	55,000	3,700	2,100	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 95銭

11. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
科 目	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
流 動 資 産	54,259	63.4	50,619	63.0	3,639	7.2
現 金 預 金	7,217		6,974		243	
受 取 手 形	1,725		1,881		156	
完成工事未収入金	9,791		11,323		1,532	
有 価 証 券	12,716		8,172		4,544	
自 己 株 式	0		0		0	
未成工事支出金	21,462		19,981		1,480	
仮 払 金	-		1,211		1,211	
繰延税金資産	328		554		225	
そ の 他	1,015		518		496	
固 定 資 産	31,340	36.6	29,765	37.0	1,575	5.3
有 形 固 定 資 産	25,212	29.5	24,381	30.3	831	3.4
建 物 ・ 構 築 物	11,501		10,887		613	
機 械 ・ 運 搬 具	2,640		2,706		65	
工 具 器 具 ・ 備 品	432		475		43	
土 地	10,623		9,366		1,256	
建 設 仮 勘 定	14		944		929	
無 形 固 定 資 産	1,294	1.5	134	0.2	1,160	865.8
ソ フ ト ウ ェ ア	1,167		-		1,167	
そ の 他	126		134		7	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,833	5.6	5,250	6.5	417	7.9
投 資 有 価 証 券	1,949		1,824		125	
子 会 社 株 式	595		595		-	
長 期 貸 付 金	707		700		7	
従 業 員 長 期 貸 付 金	204		235		30	
長 期 前 払 費 用	47		952		904	
繰 延 税 金 資 産	445		-		445	
そ の 他	882		942		60	
資 産 合 計	85,600	100.0	80,385	100.0	5,214	6.5

負債の部						
科目	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	32,721	38.3	27,474	34.2	5,247	19.1
支払手形	2,059		1,078		980	
工事未払金	8,271		7,416		854	
1年以内償還の転換社債	-		21		21	
未払法人税等	211		472		261	
未払事業所税	36		65		29	
未成工事受入金	16,423		13,757		2,666	
預り金	2,534		802		1,731	
賞与引当金	1,093		1,123		29	
従業員預り金	1,666		1,699		32	
その他	425		1,037		612	
固定負債	7,639	8.9	5,979	7.4	1,660	27.8
退職給与引当金	7,224		4,740		2,484	
繰延税金負債	-		850		850	
その他	414		388		26	
負債合計	40,360	47.2	33,453	41.6	6,907	20.6
資本の部						
資本金	9,435	11.0	9,435	11.7	-	-
法定準備金	9,923	11.6	9,880	12.3	42	0.4
資本準備金	9,032		9,032		-	
利益準備金	890		847		42	
剰余金	25,880	30.2	27,615	34.4	1,735	6.3
任意積立金	26,419		24,918		1,500	
東京湾横断道路 株式控除積立金	-		0		0	
圧縮積立金	2,719		3,218		499	
福利基金	600		600		-	
別途積立金	23,100		21,100		2,000	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	539		2,697		3,236	
[当期純利益又は 当期純損失()]	(1,262)		(232)		(1,495)	
資本合計	45,239	52.8	46,932	58.4	1,692	3.6
負債・資本合計	85,600	100.0	80,385	100.0	5,214	6.5

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成12年3月期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		平成11年3月期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕		増 減 (印は減)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	営業	完成工事高	46,323	100.0	43,544	100.0	2,778	6.4
	損	完成工事原価	40,460	87.3	38,299	88.0	2,160	5.6
	益	完成工事総利益	5,863	12.7	5,245	12.0	617	11.8
		販売費及び一般管理費	4,575	9.9	5,080	11.6	505	9.9
		営業利益	1,287	2.8	164	0.4	1,122	680.8
	損	営業外収益	501	1.1	1,294	3.0	792	61.2
	益	受取利息・配当金	277		708		430	
	の	有価証券売却益・償還益	-		340		340	
	損	退職給与引当金過去 勤務債務分取崩益	119		119		0	
	部	その他営業外収益	104		125		21	
	営業外費用	270	0.6	173	0.4	97	56.0	
	支払利息	29		65		36		
	退職年金過去勤務債務保険料	134		54		80		
	為替差損	50		-		50		
	前受金保証料	43		40		3		
	その他営業外費用	12		13		0		
	経常利益	1,519	3.3	1,286	3.0	232	18.1	
特 別 損 益 の 部	特別	特別利益	-	-	1,392	3.2	1,392	-
	損	前期損益修正益	-		24		24	
	益	新株引受権戻入益	-		1,361		1,361	
	の	その他特別利益	-		6		6	
	損	特別損失	3,612	7.8	2,132	4.9	1,479	69.4
	部	退職給与引当金繰入損	2,529		-		2,529	
		固定資産処分損	221		537		316	
		生産体制整備費用	459		114		345	
		有価証券評価損	-		1,472		1,472	
	その他特別損失	401		7		394		
	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2,093	4.5	546	1.3	2,639	-	
	法人税、住民税及び事業税	240	0.5	650	1.5	410	63.1	
	法人税等調整額	1,070	2.3	336	0.7	733	217.8	
	当期純利益又は 当期純損失()	1,262	2.7	232	0.5	1,495	-	
	前期繰越利益	960		998		38		
	過年度税効果調整額	-		632		632		
	税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高	-		2,334		2,334		
	税効果会計適用に伴う東京湾 横断道路株式控除積立金取崩高	-		0		0		
	中間配当額	214		214		0		
	利益準備金積立額	21		21		0		
	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	539		2,697		3,236		

利益処分案

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

区 分 科 目	平成12年3月期	平成11年3月期	増 減 (印は減)
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	539	2,697	3,236
任意積立金取崩額	1,250	499	750
圧縮積立金取崩額	50	499	448
東京湾横断道路株式 控除積立金取崩額	-	0	0
福利基金取崩額	600	-	600
別途積立金取崩額	600	-	600
合 計	711	3,196	2,485
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	21	21	0
株 主 配 当 金	214	214	0
	(1株につき4円50銭)	(1株につき4円50銭)	
別 途 積 立 金	- 236	2,000 2,236	2,000 2,000
次期繰越利益	474	960	485

(注) 12年3月期(平成11年12月10日)に214百万円、11年3月期(平成10年12月10日)に214百万円の
中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法……………原価法・移動平均法
2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法
3. 有形固定資産の減価償却方法……………平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法
4. リース取引の会計処理は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、個別債権の回収可能性を勘察し、必要がある場合に計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
 - (3) 退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度による支給額を除いた金額の現価の総額を計上してはりましたが、財務の一層の健全化を図るため当期から将来支給予測方式に基づく要支給額のうち勤続期間に対応する額の現価の総額から、適格退職年金制度による期末年金資産残高を除いた額を計上する方法に変更いたしました。この変更により 2,529 百万円を特別損失に計上しております。
 適格退職年金は、勤続 10 年以上の退職者を支給対象として、当社退職給与規程に基づく退職金支給額の 50%相当分について採用しております。
 役員退職慰労金は、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。
7. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用し、工期 1 年以上、かつ請負金額 15 億円以上、かつ期末出来高進捗率 50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。
8. ソフトウェアの会計処理

前期まで流動資産の「仮払金」及び投資等の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号平成 11 年 3 月 31 日)に基づき、表示については無形固定資産に変更し、減価償却については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

貸借対照表の注記

	平成 12 年 3 月期	平成 11 年 3 月期
1. 子会社に対する金銭債権	短期 297 百万円	229 百万円
	長期 700 百万円	700 百万円
2. 子会社に対する金銭債務	短期 401 百万円	726 百万円
	長期 1 百万円	1 百万円
3. 自己株式の数	2 千株	1 千株
4. 有形固定資産の減価償却累計額	18,250 百万円	16,828 百万円
5. ファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
工具器具・備品 取得価額相当額	28 百万円	147 百万円
減価償却累計額相当額	28 百万円	145 百万円
期末残高相当額	- 百万円	2 百万円
(注)有形固定資産の期末残高等に未経過リース料期末残高が占める割合が低い ため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	- 百万円	2 百万円
1 年超	- 百万円	- 百万円
合計	- 百万円	2 百万円
(注)有形固定資産の期末残高等に未経過リース料期末残高が占める割合が低い ため、未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定 しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2 百万円	22 百万円
減価償却費相当額	2 百万円	22 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。		
6. 担保提供資産	- 百万円	122 百万円
7. 保証債務	195 百万円	267 百万円
8. 退職給与引当金に計上されている役員退職慰労金に対する引当額 (商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金)	587 百万円	499 百万円

損益計算書の注記

	平成 12 年 3 月期	平成 11 年 3 月期
1. 工事進行基準による完成工事高	7,828 百万円	5,459 百万円
2. 子会社との取引高		
(1) 営業取引高		
売上高	900 百万円	580 百万円
期間内の発生費用	1,792 百万円	2,997 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	279 百万円	443 百万円
3. 有形固定資産の減価償却実施額	1,668 百万円	1,615 百万円

12. その他の参考資料

(1) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 製品別	完 成 工 事 高			
	平成 1 2 年 3 月 期 〔平成 1 1 年 4 月 1 日から 平成 1 2 年 3 月 3 1 日まで〕		平成 1 1 年 3 月 期 〔平成 1 0 年 4 月 1 日から 平成 1 1 年 3 月 3 1 日まで〕	
	重 量	金 額	重 量	金 額
橋 梁	44,145	35,755	36,741	33,626
鉄 骨 他	36,116	10,567	36,781	9,918
合 計	80,261	46,323	73,523	43,544

期 別 製品別	受 注 高			
	平成 1 2 年 3 月 期 〔平成 1 1 年 4 月 1 日から 平成 1 2 年 3 月 3 1 日まで〕		平成 1 1 年 3 月 期 〔平成 1 0 年 4 月 1 日から 平成 1 1 年 3 月 3 1 日まで〕	
	重 量	金 額	重 量	金 額
橋 梁	53,829	43,400	48,675	37,576
鉄 骨 他	47,793	12,342	37,387	10,829
合 計	101,623	55,743	86,063	48,405

期 別 製品別	受 注 残 高			
	平成 1 2 年 3 月 期 〔平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在〕		平成 1 1 年 3 月 期 〔平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在〕	
	重 量	金 額	重 量	金 額
橋 梁	75,559	59,628	65,875	51,984
鉄 骨 他	48,611	12,247	36,934	9,663
合 計	124,170	71,876	102,809	61,647

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成12年3月期
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
工事収入		50,914
材料費支出		7,712
労務費支出		9,418
外注費支出		17,575
経費その他の営業支出		7,978
仮受収入及び仮払支出(純額)		1,345
小 計		9,575
(間接法による内訳)		
税引前当期純損失		2,093
減価償却費		2,029
退職給与引当金の増加額		2,484
賞与引当金の減少額		29
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		710
受取手形及び完成工事未収入金の減少額		1,688
未成工事支出金の増加額		1,480
支払手形及び工事未払金の増加額		1,835
未成工事受入金の増加額		2,827
預り金の増加額		1,570
その他の資産及び負債の増減額(純額)		33
小 計		9,575
利息及び配当金受取額		275
利息の支払額		29
生産体制整備支出		459
法人税等の支払額		501
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		5,552
有価証券の売却による収入		2,070
固定資産の取得による支出		3,261
固定資産の売却による収入		7
貸付による支出及び収入(純額)		23
その他の投資活動による支出及び収入(純額)		246
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債の償還		21
配当の支払額		429
その他(純額)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		450
現金及び現金同等物に係る換算差額		21
現金及び現金同等物の増加額		1,429
現金及び現金同等物の期首残高		8,690
現金及び現金同等物の期末残高		10,120

(3) 有価証券の時価等

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

種 類	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	3,710	5,850	2,140
債 券	715	705	10
そ の 他	2,799	2,820	20
小 計	7,225	9,376	2,151
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	862	2,259	1,397
(うち関係会社)	(862)	(2,259)	(1,397)
債 券	700	700	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,562	2,959	1,397
合 計	8,787	12,336	3,548

(注)

1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
 (、に該当する有価証券を除く)
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 非上場の外国債券 489百万円
 マネー・マネージメント・ファンド 2,902百万円
 加算期間内の証券投資信託の受益証券 2,100百万円
 固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く
 非上場株式 782百万円
 (うち関係会社株式) (595百万円)
 非上場の外国債券 200百万円

3. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は0百万円です。

13. 役員の変動

- 〔 1.平成12年4月27日付公表済です。
2.平成12年6月29日開催の株主総会および取締役会に付議の予定です。〕

	新 役 職	現 役 職
(1) 新任取締役候補者		
山田 直重	常務取締役 橋梁本部担当	技術顧問
(2) 新任監査役候補者		
*米山 令士	監査役(非常勤)	千代田生命保険相互会社 取締役社長
*妹尾 正威	監査役(非常勤)	株式会社ユウシュウコープ 常務取締役
*印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める 社外監査役の候補者であります。		
(3) 退任予定監査役		
神崎 安太郎		監査役(非常勤)
増井 靖正		監査役(非常勤)
(4) 昇格		
神田 創造	取締役副社長	専務取締役 橋梁営業管掌
浅井 恭	専務取締役 業務本部長 監査室長兼安全衛生管理室長 (株)横河技術情報担当	常務取締役 業務本部長 監査室長兼安全衛生管理室長
大森 邦雄	常務取締役 技術本部長 品質保証管掌	取締役 技術本部長 品質保証管掌
(5) 担当の変更		
藤井 久司	取締役 建築本部長	取締役 建築本部長 新規事業開発室担当
深沢 誠	取締役 新規事業開発室長	取締役 新規事業開発室長 (株)横河技術情報担当

以 上